

貸借対照表

(2019年3月31日)

センコー株式会社

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金	672	営業未払金	10,673
受取手形	902	未払金	2,583
営業未収入金	25,825	リース債務	1,483
商品	383	未払法人税等	1,050
貯蔵品	90	未払費用	1,482
前払費用	1,651	預り金	440
未収入金	5,913	賞与引当金	1,973
その他	646	役員賞与引当金	62
貸倒引当金	△ 5	災害損失引当金	103
		その他	296
流動資産	36,080	流動負債	20,149
建物	32,447	長期借入金	76,000
構築物	3,014	長期未払金	1,561
機械及び装置	1,927	リース債務	4,511
車両運搬具	1,616	資産除去債務	436
工具、器具及び備品	548	退職給付引当金	1,537
土地	28,620	株式給付引当金	82
リース資産	4,653	その他	638
建設仮勘定	806	固定負債	84,767
有形固定資産	73,634	負債合計	104,916
のれん	4	純資産の部	
借地権	565	資本金	10,000
電話施設利用権	107	資本準備金	2,500
権利金	126	その他資本剰余金	10,205
ソフトウェア	25		
リース資産	800	資本剰余金	12,705
無形固定資産	1,630	その他利益剰余金	5,877
関係会社株式	7,354	固定資産圧縮積立金	1,151
長期貸付金	177	特別償却積立金	62
保証金	7,846	繰越利益剰余金	4,664
前払年金費用	4,709	利益剰余金	5,877
繰延税金資産	1,884	株主資本	28,582
その他	267	繰延ヘッジ損益	0
貸倒引当金	△ 85	評価・換算差額等	0
投資その他の資産	22,155	純資産合計	28,583
固定資産	97,420	負債純資産合計	133,500
資産合計	133,500		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

センコー株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	225,428
営 業 原 価	209,958
営 業 総 利 益	15,469
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,573
営 業 利 益	5,895
受 取 利 息	46
受 取 配 当 金	1,153
雑 収 入	615
営 業 外 収 益	1,815
支 払 利 息	996
雑 支 出	292
営 業 外 費 用	1,289
経 常 利 益	6,422
補 助 金 収 入	1,154
固 定 資 産 売 却 益	58
特 別 利 益	1,212
固 定 資 産 圧 縮 損	1,142
災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額	103
災 害 に よ る 損 失	97
固 定 資 産 除 去 損	41
事 業 撤 退 損	37
特 別 損 失	1,421
税 引 前 当 期 純 利 益	6,213
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,894
法 人 税 等 調 整 額	△71
当 期 純 利 益	4,390

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……………個別法

貯蔵品……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

但し、機械及び装置、工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見

込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 災害損失引当金……………台風 21 号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
- (6) 株式給付引当金……………株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象……………外貨建営業未払金、外貨建仕入予定取引

ヘッジ方針……………将来の為替相場変動によるリスクのヘッジを目的としてヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺すると見込まれるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,101 百万円
2. 偶発債務	
(1) 借入金に対する連帯保証	4,876 百万円
(2) 債権の流動化に伴う買戻義務限度額	330 百万円
(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務	83 百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	5,887 百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	332 百万円
5. 関係会社に対する長期金銭債務	76,000 百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	868 百万円
退職給付引当金	651 百万円
減損損失	282 百万円
土地評価損	260 百万円
減価償却超過額	247 百万円
資産除去債務	133 百万円
未払事業税	106 百万円
未払社会保険料	96 百万円
ゴルフ会員権評価損	79 百万円
災害損失引当金	31 百万円
その他	88 百万円
繰延税金資産小計	2,846 百万円
評価性引当額	△392 百万円
繰延税金資産合計	2,454 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△507 百万円
資産除去債務	△33 百万円
特別償却積立金	△27 百万円
繰延税金負債合計	△569 百万円
繰延税金資産の純額	1,884 百万円

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	センコーグループホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	当社の事業活動を管理 資金の貸付 役員の兼任	資金の借入	—	長期借入金	76,000
				利息の支払 (注1)	836	—	—
				グループ資金管理 (注2)	—	未収入金	5,858
子会社	RUPANCO INC.	所有 間接 60%	子会社日本マリン(株)の船舶オーナー	債務保証 (注3)	3,410	—	—
子会社	OSORNO SHIPHOLDING S.A.	所有 間接 60%	子会社日本マリン(株)の船舶オーナー	債務保証 (注3)	1,466	—	—

取引の条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入は、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注2) センコーグループホールディングス(株)ではセンコーグループ内の資金の一元管理を行っており、貸借を双方向で反復継続的に行っているため、取引金額を記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 債務保証については、銀行からの借入金に対し、債務保証をしたものであります。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	<u>71,459,109円22銭</u>
2. 1株当たり当期純利益	<u>10,975,710円20銭</u>

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。